

平成30年度事業計画書

平成30年度事業計画

本会の目的達成のため、使用船舶4隻を効率的に活用し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村地先水面とこれに接続する港湾区域内河川の水面清掃を行うとともに、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。また、環境に対する意識向上のための啓蒙活動を行う。事業内容については、以下のとおりである。

- (1) 名古屋港港湾区域内（河川区域を除く）を清掃船「清港丸」及び「あゆち」によって巡回清掃を行う。航行船舶の障害となる大型漂流物等の除去については、大型漂流物回収船「そうかい」が行い、航行船舶の安全を図る。また、堀川、新堀川及び中川運河の河川区域の巡回清掃については清掃船「きよかわ」で行う。
- (2) 港湾、河川において大量の浮遊物、へい死魚及び原因不明の流出油が発生した場合は、その回収に向け各船舶と連携を図りながら迅速に対応し、航行船舶の安全、港内の美化及び公衆衛生の向上を図る。
- (3) 小学児童等を対象に港湾及び河川の美化と公衆衛生の向上のため、清掃船による清掃作業見学会を開催し、清掃作業の実演と航行船舶の安全及び海洋生物に与える影響についての説明を行い、環境に対する意識の向上を図る。
- (4) 秋季に約8日間の日程で河川隣接地域の木材業者（名古屋水上交通組合）との共催で、堀川、新堀川及び中川運河において、水面に浮遊する塵芥、汚物等を清掃船「きよかわ」を使用して総延長約30kmにわたっての河川大清掃を行う。また、清掃の実施にあわせ、一般市民に対しポスター及び横断幕にて当該清掃の周知を行うとともに、標語入りのタオルや本会の“あらまし”を配布し、港湾及び河川へのごみの投捨防止を促し、港湾及び河川の美化に対する意識の高揚を図る。
- (5) 「環境デーなごや」を始め各種の環境イベント等に参加し、一般市民に対しリーフレット配布や写真パネルの展示等により本会事業の周知を行うとともに、港湾及び河川の美化に対する意識高揚を図る。
- (6) 海洋環境保全推進月間及び名古屋みなと祭などのイベント期間において、名古屋港ガーデンふ頭やイベント会場周辺に本会の標語「港や川をきれいにしましょう」の横断幕を掲げ、来港者やイベント参加者に対し環境への意識高揚を図る。
- (7) 環境負荷軽減のため、回収したごみは不燃物及び可燃物に分別処理する。
- (8) 平成30年度には、「名古屋清港会」と改名してから60周年を迎えるにあたって、「60周年記念誌」の発行、宣伝用グッズやパンフレットの作成、配布等の記念事業により本会活動の広報を行う。

平成30年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	6,309,000	6,210,000	99,000
受取会費計	6,309,000	6,210,000	99,000
受取負担金及び補助金等			
受取負担金及び補助金等	78,752,000	78,752,000	0
受取負担金及び補助金等計	78,752,000	78,752,000	0
受取寄附金			
受取寄附金振替額	1,512,000	0	1,512,000
受取寄附金計	1,512,000	0	1,512,000
受託収益			
受託収益	25,820,000	25,820,000	0
受託収益計	25,820,000	25,820,000	0
雑収益			
雑収益	107,000	118,000	△11,000
雑収益計	107,000	118,000	△11,000
経常収益計	112,500,000	110,900,000	1,600,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,825,000	1,572,000	253,000
給与	20,301,000	19,938,000	363,000
手当	17,231,000	16,375,000	856,000
賃金	9,106,000	0	9,106,000
厚生費	8,233,000	6,367,000	1,866,000
退職給付費用	2,890,000	3,834,000	△944,000
備消耗品費	304,000	304,000	0
旅費交通費	19,000	18,000	1,000
被服費	118,000	192,000	△74,000
光熱水費	159,000	157,000	2,000
燃料費	7,231,000	6,275,000	956,000
修繕費	12,708,000	12,123,000	585,000
保険料	147,000	150,000	△3,000
使用料及び賃借料	81,000	81,000	0
啓蒙宣伝費	1,552,000	292,000	1,260,000
手数料	39,000	65,000	△26,000
委託料	5,036,000	20,656,000	△15,620,000
公課費	58,000	56,000	2,000
減価償却費	12,000	101,000	△89,000
事業費計	87,050,000	88,556,000	△1,506,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	10,743,000	9,817,000	926,000
給与	4,640,000	4,179,000	461,000
手当	3,055,000	2,773,000	282,000
厚生費	3,055,000	2,803,000	252,000
退職給付費用	809,000	810,000	△1,000
備消耗品費	236,000	94,000	142,000
旅費交通費	34,000	29,000	5,000
被服費	35,000	0	35,000
光熱水費	506,000	523,000	△17,000
燃料費	114,000	116,000	△2,000
食糧費	20,000	9,000	11,000
印刷製本費	245,000	245,000	0
修繕費	89,000	89,000	0
保険料	133,000	139,000	△6,000
使用料及び賃借料	550,000	955,000	△405,000
通信運搬費	357,000	307,000	50,000
手数料	119,000	119,000	0
委託料	1,207,000	1,461,000	△254,000
負担金	106,000	83,000	23,000
会議費	256,000	246,000	10,000
公課費	1,026,000	1,026,000	0
雑費	227,000	322,000	△95,000
減価償却費	48,000	48,000	0
管理費計	27,610,000	26,193,000	1,417,000
経常費用計	114,660,000	114,749,000	△89,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,160,000	△3,849,000	1,689,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,160,000	△3,849,000	1,689,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,160,000	△3,849,000	1,689,000
当期一般正味財産増減額	△2,160,000	△3,849,000	1,689,000
一般正味財産期首残高	8,100,000	9,700,000	△1,600,000
一般正味財産期末残高	5,940,000	5,851,000	89,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,512,000	0	1,512,000
一般正味財産への振替額計	1,512,000	0	1,512,000
当期指定正味財産増減額	△1,512,000	0	△1,512,000
指定正味財産期首残高	2,512,000	1,000,000	1,512,000
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,940,000	6,851,000	89,000

